

市原市が「SDGs未来都市」に千葉県で初めて選出された。これをきっかけに、県の自治体・企業で SDGs への取組が加速し、地方創生が進むことを期待したい。

内閣府は先般、国連が掲げる SDGs(持続可能な開発目標)に意欲的な自治体を対象とした今年度の「SDGs未来都市」に、「市原市」を含む全国 31 自治体を選定した(5月 21 日)。未来都市は、18 年度から選定が始まり、関東(1都6県)では、神奈川(県、横浜市、鎌倉市)と茨城(つくば市)が先鞭を切った後、翌年には東京・埼玉・群馬・栃木へと広がり、千葉県だけが取り残された状態になっていた(図表 1)。内閣府が昨年 12 月に全国自治体を対象に行ったアンケート調査でも、SDGsの達成に向けた取組を推進している自治体割合で、千葉県は全国 32 位(34.5%)と出遅れが目立っていた(図表 2)。それだけに、今回市原市が未来都市となった意義は大きい。

今回の市原市の取組案は、サーキュラーエコノミー(循環型経済)の創造により、①カーボンニュートラル(脱炭素化)の達成と②持続的な発展との両立を目指すものだ。同市の固有資源である臨海部のコンビナート群を中核にポリスチレン樹脂のリサイクル活動を行うと同時に、内陸部に広がる里山の保全やアート活動等を通じて、子どもや若者が希望を持てるサステナビリティ社会を実現していく、としている。この取組案が、全国 10 自治体の「自治体 SDGs モデル事業」としても認められて、国から 2,700 万円を上限とする補助金も交付されることになった。

5月 26 日には、改正温暖化対策法が成立し、2050 年までの脱炭素社会の実現が明記される中で、各自治体は再生エネルギー導入目標を開示する「努力義務」(都道府県や政令市は「義務」)が課された。また企業も、温暖化ガス排出量情報の「見える化」を推進する仕組みなどが盛り込まれた。環境省は 22 年 4 月の施行を視野に、今後、詳細な制度設計を進めるため、サステナビリティ社会に向かう流れは一層加速していくと考えられる。すなわち、SDGsへの取組は、「抗えない流れ」になっている。

この流れに沿って、自治体も企業も今後は、SDGsを負担・コストではなく「チャンス」と前向きに捉えていくことが重要になる。SDGsは各取組主体のイノベーションを喚起するし、SDGsに前向きに取組む姿勢を評価するヒトや企業を呼び込む流れにも繋がり得る。自治体や企業としては、取組まないことで、「世の中の流れから取り残されるリスク」や「ブランド力」を棄損するリスクを考慮する必要がある。取組むことで、自治体にとっては「住民の意識改革」や「住民力の底上げ」「地方創生」、企業にとっては、「新製品開発や新市場の開拓」「企業イメージの向上とリクルート対策」「ステークホルダーとの関係強化」「資金調達多様化」などのメリットがある(図表 3)。

市原市の未来都市選定を契機に、県内の自治体や企業の SDGs取組が加速することを期待したい(長島)。

(図表 1) SDGs未来都市一覧

都道府県	選定都市	選定年
千葉県	市原市	2021
神奈川県	神奈川県	2018
	横浜市	2018
	鎌倉市	2018
	川崎市	2019
	小田原市	2019
	相模原市	2020
茨城県	松田町	2021
	つくば市	2018
東京都	境町	2021
	日野市	2019
	豊島区	2020
	墨田区	2021
埼玉県	江戸川区	2021
	さいたま市	2019
	春日部市	2020
群馬県	埼玉県	2021
	みなかみ町	2019
栃木県	群馬県	2021
	宇都宮市	2019

(出所)内閣府HPよりちばぎん総合研究所が作成
※網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体

(図表 2) SDGsの達成に向けた取組を推進している自治体割合

順位	自治体名	自治体数	都道府県	市区町村	割合(※)
1	神奈川県	34	1	23	70.6%
2	福井県	18	1	10	61.1%
3	茨城県	45	1	26	60.0%
4	石川県	20	1	11	60.0%
5	大阪府	44	1	24	56.8%
30	和歌山県	31	1	10	35.5%
31	北海道	180	1	62	35.0%
32	千葉県	55	1	18	34.5%
33	福岡県	61	1	20	34.4%

(出所)内閣府「SDGsに関する全国アンケート調査(2020年12月)」よりちばぎん総合研究所が作成

(※)都道府県における全自治体(都道府県及び基礎自治体・特別区を含む)に占める、アンケート調査においてSDGs達成に向けた取組を「推進している」と回答した自治体の割合

(図表 3) SDGsの取り組み意義

	意義	主な内容
自治体	住民の意識改革	住民力の底上げや社会参加促進 住民QOLの向上
	現状分析と施策への反映	共通指標に基づく地域の現状分析・課題発見 新たな視点に基づく施策の策定
	地方創生の実現	地域経済の活性化 人口減少、高齢化への対応
	連携の強化	地域内の産官学金労言士の連携強化 他自治体、海外などの広域連携強化
企業	ビジネスチャンス	新製品の開発や新市場の開拓 連携を通じた事業機会の創出
	企業イメージの向上	ブランド力の向上 社員のモチベーション向上
	生存戦略	リクルート対策 企業課題の把握や経営戦略への活用 ステークホルダーとの関係維持・強化 資金調達多様化